

### 第3節 「第3章」のまとめ

暫定的に設定した4つの政策課題について、それぞれの政策課題が有する固有の性質や特性を十分考慮するとともに、政策オプションの作成に向けた検討を行った。その結果、各々の取組みにおいて個々に得られた教訓や今後の示唆に加えて、4つに共通した示唆も多く得ることが出来た。個々に得られた教訓や示唆については、既に第2節に記したことと重複するため、ここではそれらを横串にした上で共通する事項を体系的に整理することに努める。

なお、これらの結果は、今後、総合科学技術会議、文部科学省科学技術・学術審議会などに報告する予定であり、政策形成プロセスへの寄与がなされることとなっている。

#### 1. 科学者と政策担当者の政策オプションの作成時間に対する共通認識

本章第1節で述べたとおり、政策オプションの作成にかかる社会的・経済的影響分析や指標の実験的試みは、別途、平成25年度の文部科学省委託事業「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業における政策オプション作成に資する社会的・経済的影響分析手法の試行」において実践されており、ここで得られた示唆は、分析には多くの時間が必要となるということである。実際に、マーバーガー元米国 OSTP 長官（科学技術担当大統領補佐官）は、2006年7月にヘルシンキで開催された OECD/GSF 科学技術政策の科学に関するワークショップにおいて、適切な科学政策立案のためには、科学技術への投資が社会にもたらす多様なインパクトについての深い理解が必要であるが、そのようなツールは圧倒的に不足しており、科学技術への投資のリターンやイノベーションのインパクトの測定・予測のためのモデルと手法の開発を長期的に進めるべきであると指摘しており、通常は年単位で捉えることが適当であろう。

一方で、政策サイドの時間感覚については、政策課題や政策オプションの内容にもよるだろうが、本受託業務で設定されたようなごく短期、数ヶ月単位のスケジュールで検討を進める必要性がそれなりに高いのが一般的である。たとえば、政府における政策課題の発見・発掘から政策オプションの作成までの一連の作業は、審議会等における議論を踏まえた計画策定、予算要求、立法等の具体的な作業として落とし込んでいくことが可能であるが、これも限られた時間内での具体的な成果が必要となる。

したがって、少なくとも科学者と政策担当者の協働作業においては、お互いの時間感覚を十分にすり合わせて政策オプションの作成時間を明確化しておくことが重要である。

#### 2. 多様なステークホルダーが議論する場の形成と維持

本調査研究は、関係機関・関係者とのネットワークを最大限活用しつつ、個々の政策課題に応じて研究会を設置するなど、適切な検討の場の設定を行った。

その中には、現役・OBを問わずに政策課題に応じた政策担当者や研究者はもちろんのこと、産業界やメディア、さらには海外の研究者・実務者など産学官から幅広い参画を得て、調査検討を進めることが出来た。これは、普段より幅広い社会的・経済的・政治的な問題意識をもちながら、主として公共政策分野における政策担当者、実務者、大学・公的研究機関関係者、産業界、学協会、NPO等とのネットワークを構築・維持し、GRIPS フォーラム等をはじめとした各界（政府関係者、行政官、産業界、研究者など）のリー

ダーとの間で、政策に関わる諸問題の理解を深める場を有するという強みを生かせたからである。

実際に研究会で作業や検討を行った結果、政策課題に応じた政策オプションを的確に作成するためには、参画者が利害を超えて独立した見識と見解を述べ、それを共有することや、その仕組みとして適切なステークホルダー間で議論を行うための場を形成することが極めて重要であるということが分かった。

例えば、科学者は政策担当者に対して一方的に政策課題を示してもらいたいと考えていて、政策担当者は科学者に対して一方的に社会的・経済的な影響分析を含んだ政策オプションを示してもらいたいと考えているかもしれないが、そうした互いの見解の違いの共有や、そのギャップを埋めようとする努力は科学者と政策担当者が協働作業を通じて得られるということを、双方が明確に意識する必要がある。

さらに、特定の政策課題に関しては、その知見を有する政策担当者、より適切な知識・知見や方法論等を有する社会学者、より専門性に深く根ざした知識・知見を有する自然科学者のみならず、イノベーションの出口に近い政策課題等を扱う場合には特に関連する産業界、地球規模問題や少子高齢化など幅広い世代や国境を越えた問題に深く関連する政策課題等を扱う場合には市民や海外の研究者・実務者など、幅広いステークホルダーとのコミュニケーションによって、合理的で実行が可能な政策課題の発見・発掘や政策オプション作成が可能となる。

したがって、予め万全に準備することは困難ではあっても、政策課題や政策オプションの内容に柔軟に対応させる形で、幅広い多様なステークホルダーとのコミュニケーションや関与を積極的に行うことや、そのために普段から多様な関係者との信頼関係を構築しうるネットワーク作りを行うことの重要性は指摘しておきたい。